

「川崎市市民経済計算 令和4年度（2022年度）」を公表します

令和4年度の川崎市市民経済計算の報告書を公表しますので、その概要をお知らせします。

市民経済計算は、内閣府が示す「県民経済計算標準方式」に基づき、数多くの統計資料やデータを加工することにより、国民経済計算の考え方や仕組みを市域に当てはめ、市の経済活動を生産・分配・支出の三面からマクロ的に捉え、市経済の規模、循環及び構造などを体系的・計量的に把握したものです。

なお、この報告書は川崎市ホームページで公表します。

<https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-6-3-0-0-0-0-0-0.html>

～令和4年度推計結果概要～

・経済成長率は名目 3.0%減、実質 2.8%増となりました。

※ 名目値は実際に取引された価格で推計した値を表し、実質値は基準年（平成27年暦年）から物価の変動分を取り除いた値を表す。

1 川崎市経済の概況

川崎市の令和4年度の市内総生産は、名目で5兆9,580億円、実質で6兆1,915億円となり、経済成長率（市内総生産の対前年度増加率）は、名目で3.0%減、実質で2.8%増となりました。（表1、図1）

表1 主要計数比較

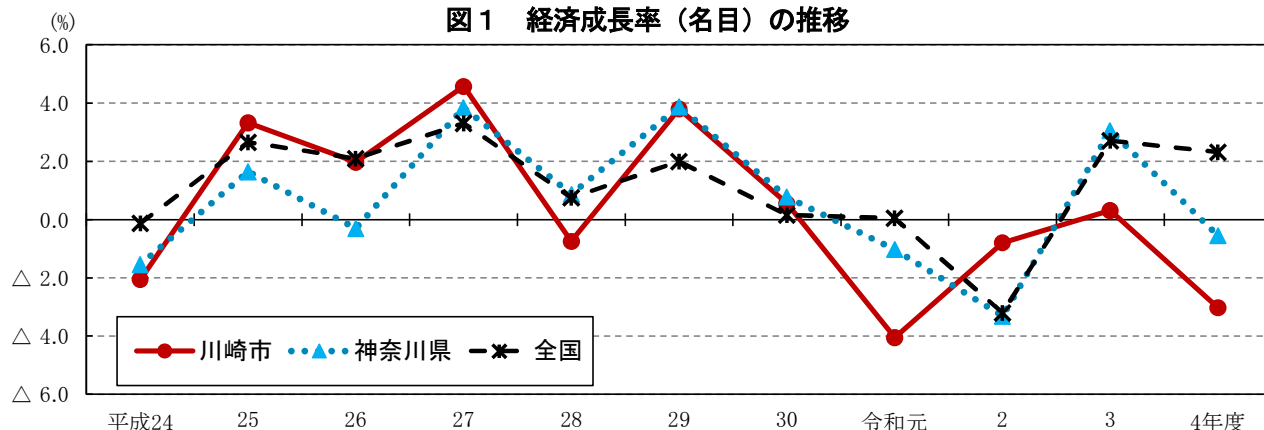
（単位：円）

区 分			川 崎 市		神 奈 川 県		全 国	
			令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
市（県、国）内総生産 （生産側及び支出側）	名 目	実 数	6兆1,440億	5兆9,580億	3兆5,477億	3兆5,194億	5兆3,423億	5兆6,489億
		増 加 率	0.3%	△3.0%	3.1%	△0.6%	2.7%	2.3%
		対 県 比	17.4%	16.9%	—	—	—	—
		対 全 国 比	1.1%	1.1%	6.4%	6.2%	—	—
市（県、国）内総生産 （生産側及び支出側）	注） 実 質	実 数	6兆213億	6兆1,915億	3兆6,499億	3兆9,783億	5兆4,493億	5兆5,139億
		増 加 率	1.1%	2.8%	3.0%	0.9%	2.8%	1.5%
		対 県 比	17.4%	17.7%	—	—	—	—
		対 全 国 比	1.1%	1.1%	6.4%	6.3%	—	—
市（県、国）民所得	名 目	実 数	5兆3,776億	5兆2,955億	2兆9,021億	2兆9,635億	3兆9,723億	4兆8,538億
		増 加 率	0.1%	△1.5%	3.9%	△1.1%	5.3%	3.3%
		対 県 比	18.1%	18.0%	—	—	—	—
		対 全 国 比	1.4%	1.3%	7.5%	7.2%	—	—

注）実質値は連鎖方式の数値である

出典：神奈川県値…「令和4(2022)年度 神奈川県 県民経済計算」、全国値…「2022年度国民経済計算年次推計（内閣府）」

図1 経済成長率（名目）の推移



問合せ先

川崎市総務企画局都市政策部統計情報課 片岡
電話 044-200-2066

2 市内総生産（生産側）

名目市内総生産（5兆9,580億円）の経済活動別の対前年度増加率をみると、専門・科学技術、業務支援サービス業が20.5%増、公務が18.1%増、宿泊・飲食サービス業が16.0%増など、産業16分類のうち10産業で増加しました。一方、製造業が27.6%減、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が15.2%減、建設業が9.7%減など、6産業で減少しました。（表2）

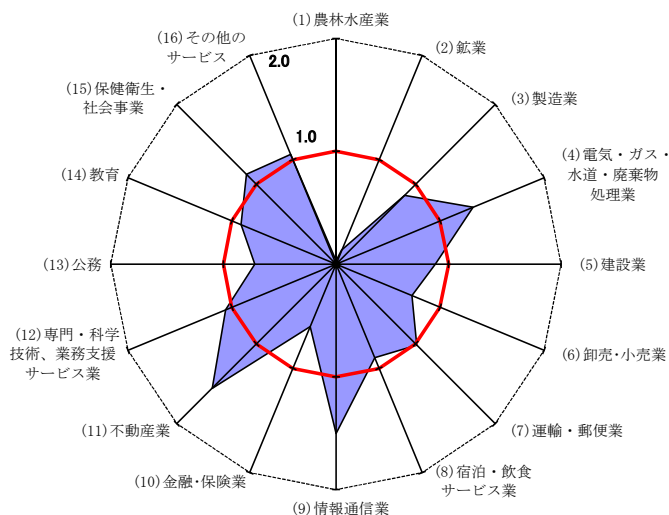
また、経済活動別構成比を、産業構造が全国と比べてどの程度偏りがあるかを表す特化係数（構成比（市値）／構成比（国値））でみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、運輸・郵便業、情報通信業、不動産業、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、保健衛生・社会事業、その他のサービスの7産業で1を超えており、川崎市はこれらの産業に特化していることが分かります。（図2）

表2 経済活動別市内総生産（生産側、名目）

項 目	実 数 (100万円)			対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
(1) 農 林 水 産 業	1,762	1,712	1,716	△ 2.8	0.2	0.0	0.0
(2) 鉱 業	725	635	634	△ 12.4	△ 0.2	0.0	0.0
(3) 製 造 業	1,366,660	1,362,779	987,086	△ 0.3	△ 27.6	22.2	16.6
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	293,218	222,255	188,363	△ 24.2	△ 15.2	3.6	3.2
(5) 建 設 業	314,187	303,936	274,433	△ 3.3	△ 9.7	4.9	4.6
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	556,043	594,609	623,422	6.9	4.8	9.7	10.5
(7) 運 輸 ・ 郵 便 業	255,141	264,519	284,918	3.7	7.7	4.3	4.8
(8) 宿 泊 ・ 飲 食 サービス業	87,414	73,564	85,354	△ 15.8	16.0	1.2	1.4
(9) 情 報 通 信 業	450,469	444,134	434,866	△ 1.4	△ 2.1	7.2	7.3
(10) 金 融 ・ 保 険 業	135,237	144,048	161,932	6.5	12.4	2.3	2.7
(11) 不 動 産 業	1,055,047	1,063,708	1,072,927	0.8	0.9	17.3	18.0
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	463,593	475,116	572,636	2.5	20.5	7.7	9.6
(13) 公 務	173,202	187,769	221,841	8.4	18.1	3.1	3.7
(14) 教 育	197,744	187,074	186,975	△ 5.4	△ 0.1	3.0	3.1
(15) 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	514,542	536,091	556,365	4.2	3.8	8.7	9.3
(16) そ の 他 の サ ー ビ ス (再掲)	225,482	236,969	240,983	5.1	1.7	3.9	4.0
第 1 次 産 業	1,762	1,712	1,716	△ 2.8	0.2	0.0	0.0
第 2 次 産 業	1,681,572	1,667,350	1,262,153	△ 0.8	△ 24.3	27.1	21.2
第 3 次 産 業	4,407,132	4,429,856	4,630,582	0.5	4.5	72.1	77.7
小 計	6,090,466	6,098,918	5,894,451	0.1	△ 3.4	99.3	98.9
輸入品に課される税・関税 (控除)	107,877	125,391	154,947	16.2	23.6	2.0	2.6
	73,612	80,331	91,401	9.1	13.8	1.3	1.5
市 内 総 生 産 (生 産 側)	6,124,731	6,143,978	5,957,997	0.3	△ 3.0	100.0	100.0

注) 第1次産業は農林水産業。第2次産業は鉱業、製造業、建設業。第3次産業はその他。

図2 経済活動別市内総生産（生産側、名目）の特化係数



項 目	構成比(%)		特化係数
	川崎市	全国	
(1)農林水産業	0.0	1.0	0.03
(2)鉱業	0.0	0.1	0.13
(3)製造業	16.6	19.2	0.86
(4)電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.2	2.4	1.32
(5)建設業	4.6	5.2	0.88
(6)卸売・小売業	10.5	14.3	0.73
(7)運輸・郵便業	4.8	4.7	1.01
(8)宿泊・飲食サービス業	1.4	1.6	0.90
(9)情報通信業	7.3	4.9	1.50
(10)金融・保険業	2.7	4.5	0.60
(11)不動産業	18.0	11.6	1.56
(12)専門・科学技術、業務支援サービス業	9.6	9.1	1.06
(13)公務	3.7	5.2	0.72
(14)教育	3.1	3.4	0.91
(15)保健衛生・社会事業	9.3	8.3	1.13
(16)その他のサービス	4.0	3.9	1.05

注) 川崎市は年度値、全国は暦年値を使用している。

3 市民所得

1年度間に市民（個人のほか企業、団体を含む）の経済主体に分配された市民所得は5兆2,955億円で、対前年度増加率は1.5%減となりました。

項目別にみると、市民雇用者報酬が4兆7,683億円（対前年度増加率6.1%増）、財産所得（非企業部門）が3,036億円（同14.4%増）、企業所得が2,237億円（同63.9%減）となりました。（表3、図3）

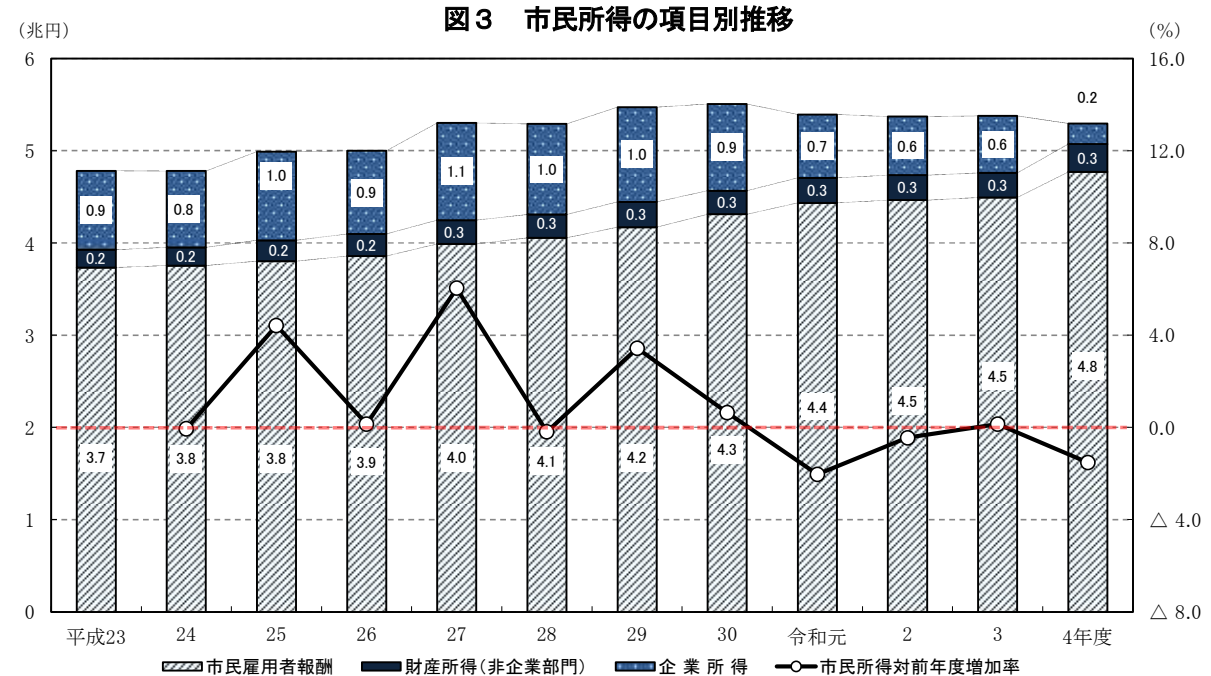


表3 市民所得

項 目	実 数 (100万円)			対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
市 民 雇 用 者 報 酬	4,464,580	4,493,433	4,768,256	0.6	6.1	83.6	90.0
財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	270,621	265,382	303,574	△ 1.9	14.4	4.9	5.7
企 業 所 得	634,623	618,767	223,652	△ 2.5	△ 63.9	11.5	4.2
市 民 所 得 (要 素 費 用 表 示)	5,369,824	5,377,582	5,295,482	0.1	△ 1.5	100.0	100.0

「市民所得」… 1年度間に市民（個人のほか企業、団体を含む）の経済主体に分配された所得であり、個人の所得水準を表すものではない。

4 市内総生産（支出側）

名目市内総生産（5兆9,580億円）を支出側から項目別にみると、民間最終消費支出は4兆4,452億円（対前年度増加率6.8%増）、地方政府等最終消費支出は7,184億円（同4.0%増）、市内総資本形成は1兆5,714億円（同7.8%増）となりました。（表4）

表4 市内総生産（支出側、名目）

項 目	実 数 (100万円)			対前年度増加率(%)		市内総生産(支出側)増加に対する寄与度(%)		構成比(%)	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
民間最終消費支出	3,996,885	4,163,526	4,445,231	4.2	6.8	2.72	4.59	67.8	74.6
地方政府等最終消費支出	671,061	690,668	718,428	2.9	4.0	0.32	0.45	11.2	12.1
市内総資本形成	1,356,592	1,457,951	1,571,418	7.5	7.8	1.65	1.85	23.7	26.4
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	100,193	△ 168,167	△ 777,080	-	-	△ 4.38	△ 9.91	△ 2.7	△ 13.0
市内総生産(支出側:市場価格)	6,124,731	6,143,978	5,957,997	0.3	△ 3.0	△ 0.79	0.31	100.0	100.0